ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド －インドの匠－

年初来のインド株式市況と今後の見通し

～米国の長期金利上昇が短期的なリスク要因であるが、中長期では好調な企業業績を反映した相場展開を予想～

※当資料は、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ（香港）リミテッドのコメント等を基に大和投資信託が作成したものです。
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

2018年2月9日

お伝えしたいポイント

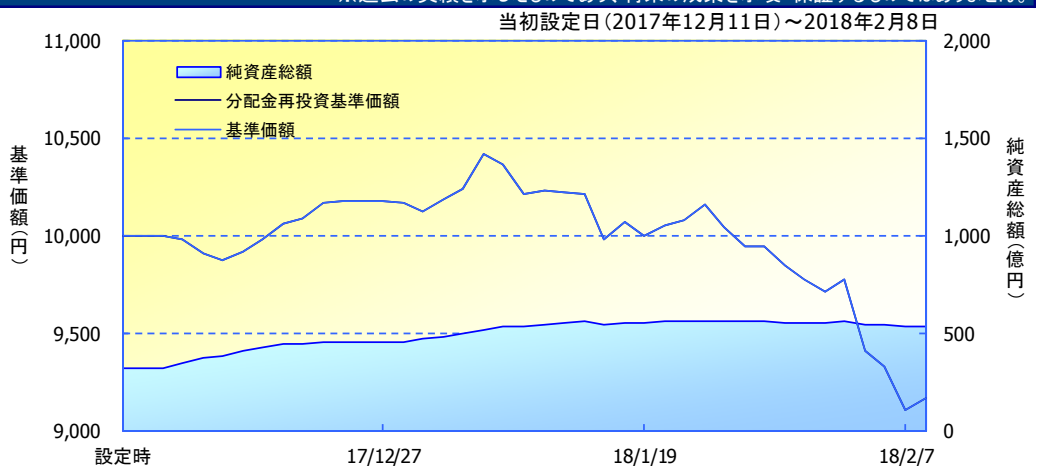
- 年初来のインド株式市場 ：2018年は米国の長期金利上昇の影響などから調整局面
- 2018年の見通し ：中長期的には、好調な企業業績が下支え要因に
- 今後の運用方針 ： ファンダメンタルズが良好なセクター中心に運用を行う方針

≪基準価額・純資産の推移≫　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年2月8日現在

基準価額	9,164 円
純資産総額	528億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-10.5 %
3カ月間	-----
6カ月間	-----
1年間	-----
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-9.4 %
設定来	-8.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
販売会社等についてのお問い合わせ⇒　大和投資信託　フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00 ）　HP http://www.daiwa-am.co.jp/

大和投資信託
Daiwa Asset Management

年初来のインド株式市場 ＜2018年は米国の長期金利上昇の影響などから調整局面＞

2018年初来のインド株式市場は、好調な企業業績期待などを背景として堅調にスタートしたものの、1月下旬以降は、米国の長期金利上昇やインフレ懸念、インド政府がキャピタルゲイン税（※）の導入を発表したことなどを受けて、調整局面を迎えています。

規模別で見ますと以下のチャートの通り、2017年は当ファンドが主な投資対象としている中型株が優位な市場環境でしたが、2018年に入り状況が一転して、大型株優位の相場展開となっています。

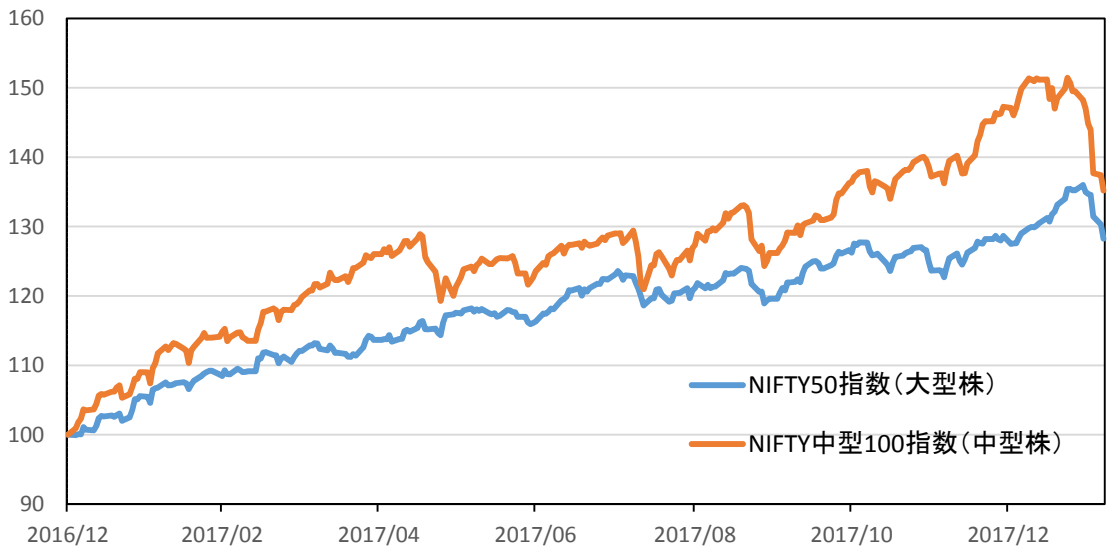
2018年以降に、インド中型株がアンダーパフォームしている要因として以下の点が挙げられます。

- 世界的なインフレ懸念の高まりから長期金利が上昇し、相対的に負債比率が高い中型株の借入コストが上昇するとの見方が高まった。
- 国営銀行などに対する資本注入策の具体化などから、銀行などの大型株が優位な相場展開になった。
- 2017年に大きく上昇していた中型株に対する利益確定の売り圧力が高まった。

※ キャピタルゲイン税：
2月1日（現地）にインド政府は、これまで非課税であった一年超保有の株式に対するキャピタルゲイン税の導入（国内投資家、外国人投資家ともに課税対象、1年未満保有株式は以前から課税対象)を発表しました。年間10万インド・ルピーを超える売買益に対して10%課税、2018年1月31日までの値上がり分は対象外です。

インド株式市場の推移（大型株と中型株）

（ 2016年12月末 ～ 2018年2月6日）



※株式指数は2016年12月末＝100として指数化
（出所）ブルームバーグ

2018年の見通し ＜中長期的には、好調な企業業績が下支え要因に＞

当ファンドの運用委託先のミレーアセット社では、インド株式は短期的には米国の金利上昇などマクロ経済要因により影響を受ける可能性があると見ていますが、中長期的には相対的に魅力のある投資価値を提供すると考えています。

当面は、原油価格の上昇に伴うコスト上昇懸念、投資家の利益確定の動きなどに左右される可能性があります。しかし、インド企業の業績は高額紙幣の廃止やGST（物品・サービス税）導入による一時的な影響を脱して再度上昇トレンドを維持する見通しです。したがって、中長期的には、インド中間層拡大に伴う消費拡大、インド政府によるインフラ投資、インド企業の中長期での成長期待を背景にした海外からの資金流入などが支援材料になり、利益成長など良好なファンダメンタルズを反映しながらインド株への投資マインドが改善することを予想しています。

今後の運用方針 ＜ファンダメンタルズが良好なセクター中心に運用を行う方針＞

運用方針としては、経営者のクオリティや事業の成長性等に着目し、徹底した調査を行うことで高い成長ポテンシャルを有する銘柄を選別し、株価バリュエーション、ファンダメンタルズ等を勘案してポートフォリオを構築します。

セクター別では、インド中間層の消費拡大から恩恵を受ける一般消費財・サービスセクター、リテール向けの金融サービスの普及から高い利益成長が期待される金融セクター、インド政府によるインフラ投資拡大から恩恵を受ける素材セクターや資本財・サービスセクターなどに投資妙味があると考えます。

以上

ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド －インドの匠－

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

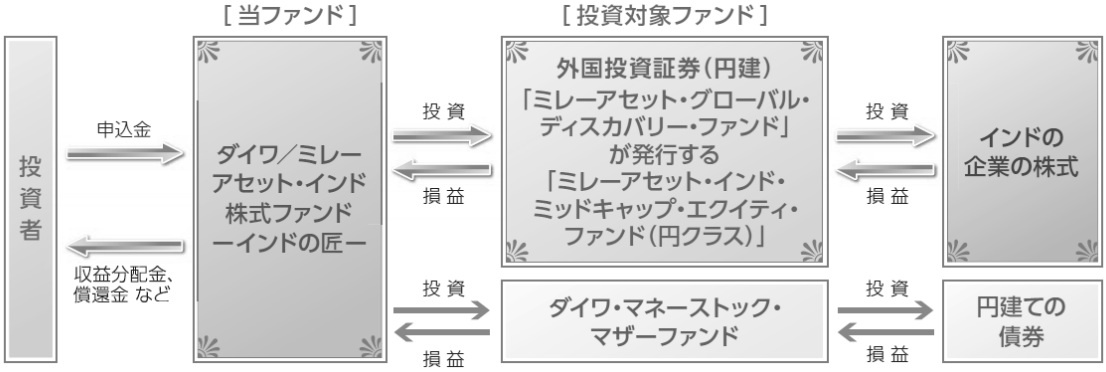
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

インドの企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. インドの企業の株式の中から、財務状況、成長性、経営の質等に着目し投資します。
   （注）「株式」…DR（預託証券）を含みます。
2. インド株式の運用は、ミレーアセット社が行ないます。
3. 当ファンドは、以下の２本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド －インドの匠－

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.215% （税抜 1.125%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	年率 0.68%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.895%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社：大和証券 Daiwa Securities
商号等　大和証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会　日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：大和投資信託 Daiwa Asset Management
商号等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会